

全ての原発を廃炉に！！

11月12日、日本記者クラブで小泉元首相が原発ゼロに向けて記者会見をしたと報道されました。会見の中で**原発を廃止**しなくてはならない理由として、**①核のごみ②高コスト③事故被害**を挙げました。まさにこの通りです。

これらの問題を有耶無耶にして安倍政権は原発施策をさらに進めようとしています。葛西会長も産経新聞を中心にして「再稼働が必要」と主張しています。稼働するために理由をつけているような論調です。なぜこれ程に再稼働にこだわるのか疑問です。「安定的経済成長と安全保障」と書かれています。人間として人間らしく生きるよりお金が大切と言っているのです。

JR東海労は、全ての原発再稼働に反対です。国内外の反原発・脱原発の人たちと共に闘っていきます。

脱原発へ「3本の矢」

1/13 中日新聞

1 核のごみ

処分場全く白紙

小泉氏が指摘するように、最終処分場の確保は原発保有国共通の悩みの種。現在、処分場の建設が進んでいるのは、小泉氏が視察したフィンランドだけ。日本では全くの白紙状態にある。

小泉純一郎元首相が「原発ゼロ」の主な理由に挙げたのは、①核のごみの最終処分場がない②コストが高い③事故の被害が甚大の三つだ。現状はどうなるだろうか。(岸本拓也、清水祐樹)

補地が見つからないどころか、管理方法の見直しも迫られている。そもそも各原発の燃料プールには計一千万四千万の使用済み核燃料がある。原発を動かせば、うち六割が数年で満杯となり、動かさなくなると「今の世は原発による電気の恩恵を受けても、現世代が残した核のごみの負担だけを押しつけられる世代が出てくる。こんな議論が経済産業省の検討会でもよくやられてきた。

2 高コスト

計算すれば巨額

原発はコストの安さ、核のごみや事故も考えれば強調されるが、これは決して安くはない。

小泉氏が「撤退するな」と早い方がいいと指摘した使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル事業も、これまで約十兆円がぎ込まれたが、実用化にはほど遠い。

3 事故被害

今も14万人避難

事故の影響の大きさ。たった今も、十四万二千人を超える福島県民が避難生活を送る。事故から二年八カ月が避難生活を送る。避難先は全都道府県に及ぶが、現時点では千七百七十九人近くになる。被災者への損害賠償費用は既に三兆九千億円に上り、今後も増える見込みだ。原発周辺の市町村で実施されている除染に計上された予算は一兆三千億円。再除染や、除去した汚染土などの中間貯蔵施設の建設を進めれば、数兆円規模に達する。

小泉発言に関連した主な事実

核のごみの処分

処分方法を法律で定め、10年以上たっても最終処分地は白紙状態。各原発の使用済み核燃料プールは数年で6割が満杯に。核燃料サイクルは10兆円を投入しても実用化のめどなし。

原発のコスト

事故に備えて数兆円の賠償資金が必要。今は1200億円だけ。新規基準への対応に多額の投資が必要。廃炉費用だけで1基平均560億円かかる。

原発事故の影響

今も14万人以上の福島県民が避難生活を送る。賠償費用は現在3兆9000億円。まだ増える。除染費用に1兆3000億円。再除染や中間貯蔵施設で数兆円規模に

